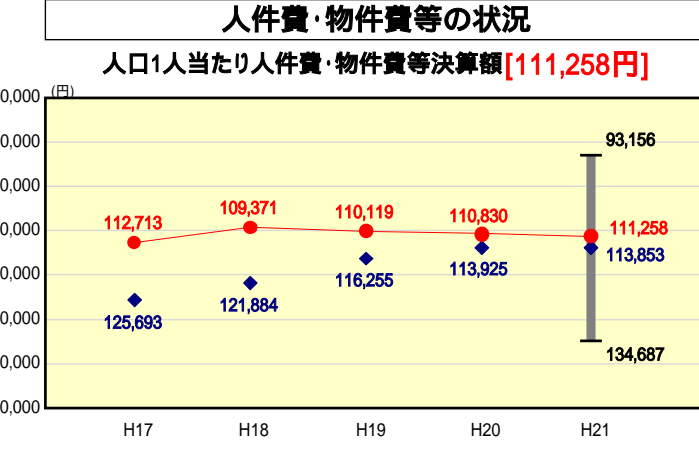
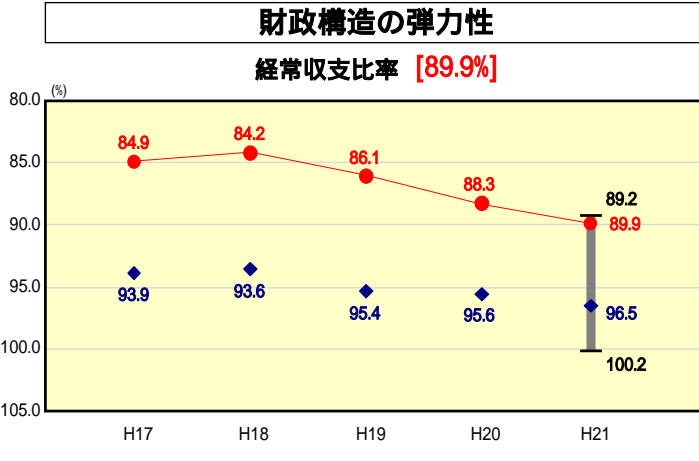
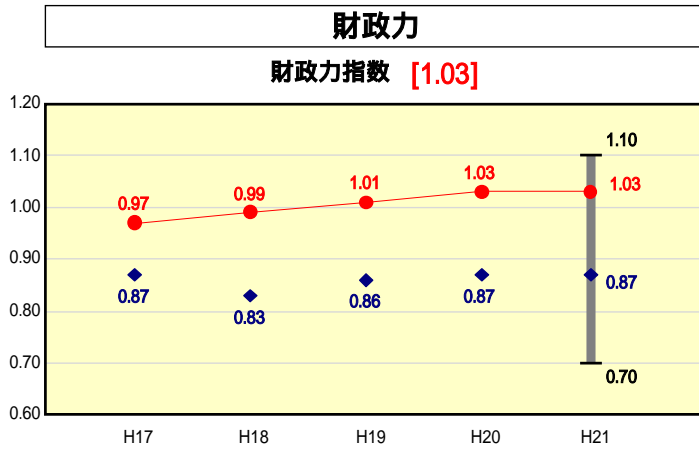


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

市民の所得水準が高いうえに、類似団体の平均に比べ市域が狭く行政効率が高いことや、生活保護費をはじめとした扶助費、地方債の償還にあたる公債費などが平均を大きく下回っているため、指数は高いものとなっている。

経常収支比率

扶助費や公債費が類似団体の平均を大きく下回っていることから、良好な指数となっている。人件費や物件費などで平均を上回る項目も見られるため、行財政改革推進プランに基づき、適切な職員定数の管理と事務事業の見直しを行い、引き続き経常経費の削減に努める。

将来負担比率

類似団体の平均を大きく下回っている。主な要因としては、プライマリーバランス(公債費以外の歳出が市債以外の歳入でまかなわれているかを見るもの)の均衡に配慮した地方債の発行に努めてきたことや、定員適正化計画の推進による退職手当負担見込額が抑えられていることによる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、財政の健全化に努めていく。

実質公債費比率

地方債の残高が低水準であるうえに、合併特例債などの財政措置の有利な地方債の割合が高いため、類似団体の平均に比べ良好な指数となっている。今後も有利な地方債を活用しながら、都市基盤整備の平準化と普通建設事業の圧縮に努め、現在の水準の維持に努める。

ラスパイルス指数

類似団体の平均とほぼ同値となっている。今後も給与構造改革を適正に実施し、給与制度の一層の適正化に努める。

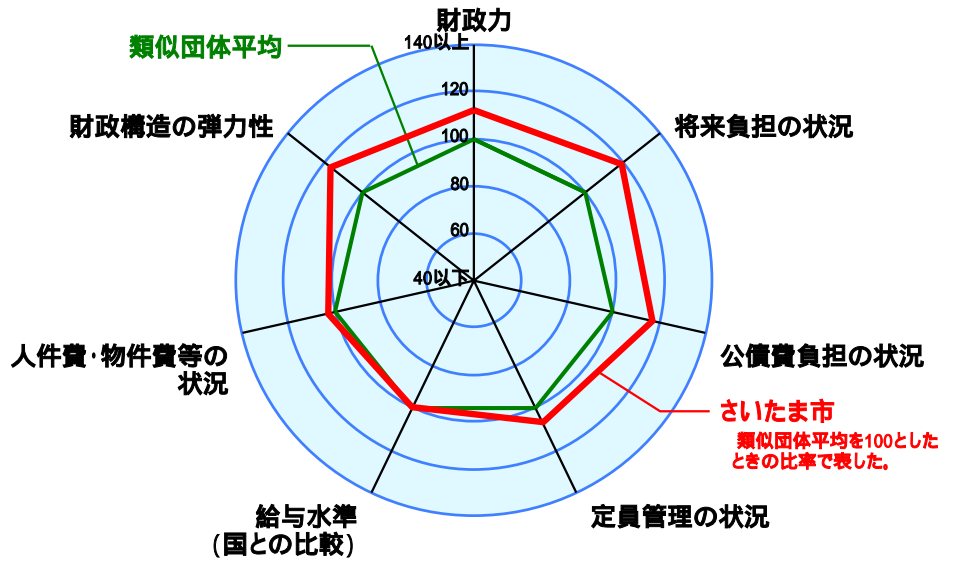
人口1人当たり人件費・物件費等決算額

物件費が類似団体の平均を上回るものの、人件費は大きく下回ることから、類似団体の中では比較的良好な位置にある。人件費については、人口千人当たりの職員数が類似団体の平均よりも0.79人少なく、職員1人あたりの人件費決算額も平均を下回ることが、主な要因と考えられる。

人口1,000人当たり職員数

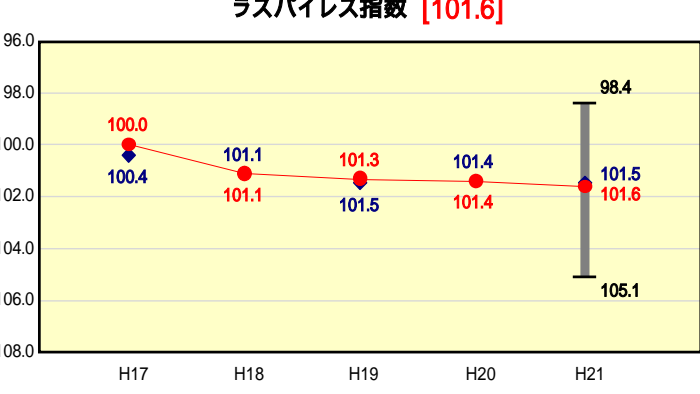
政令指定都市移行に伴う区役所開設や埼玉県からの委譲事務などの行政需要の増大に対して、総職員定数を増やすことなく現状維持に努めてきた結果、類似団体の平均を下回る職員数となっている。今後も定員適正化計画に基づき、平成22年度までに、平成17年度比5.5%削減を目指す。

人口	1,209,234	人(H22.3.31現在)
面積	217.49	km ²
標準財政規模	242,474,078	千円
歳入総額	431,781,088	千円
歳出総額	422,223,018	千円
実質収支	5,565,335	千円

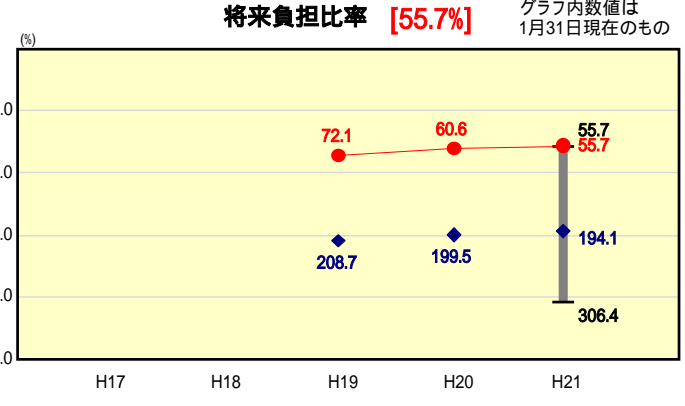


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

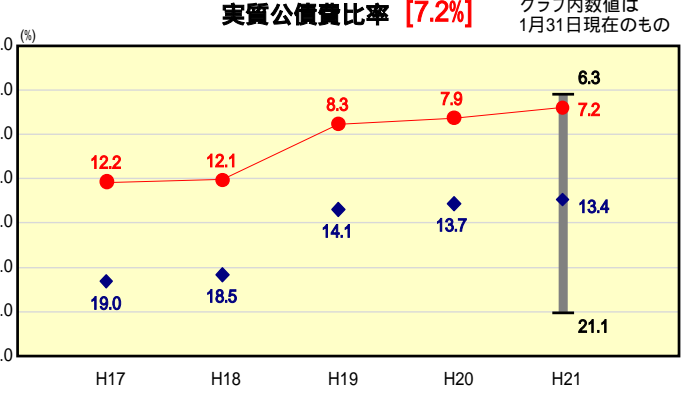
給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況

